

第 38 期

事 業 報 告 書

〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

| | |
|--------|------|
| 株主の皆様へ | 1 頁 |
| 会社の概要 | 2 頁 |
| 営業の概況 | 3 頁 |
| 貸借対照表 | 6 頁 |
| 損益計算書 | 9 頁 |
| 利益処分 | 11 頁 |
| 役員 | 12 頁 |

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日の定時株主総会におきまして、第38期（平成15年度）の決算の内容についてご報告させていただき、利益処分等についてご承認いただきましたので、ここに第38期事業報告書をお届けいたします。

業界を取り巻く環境の変化はめまぐるしく、その動きは今後も続くものと思われませんが、このような情勢の中にあって、本年度は、元受各社とともに外部研究機関を活用し本格的な首都圏直下型地震シミュレーションを策定し、また、難しい環境の中で資産運用の強化を一層図るため昨年度導入した新システムを活用して運用の収益管理の強化を図り、さらに、情報資産の保護管理態勢を整備するとともに全社的なリスク管理態勢を見直すことにいたしております。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月30日

取締役社長 森 昭彦

会 社 の 概 要

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

| | |
|-----------|---|
| 設 立 | 昭和 41 年 5 月 30 日 |
| 営 業 種 目 | 地震再保険 |
| 資 本 金 | 10 億円 |
| 総 資 産 | 7,615 億円 |
| 正味収入保険料 | 508 億円 |
| 本 店 所 在 地 | 〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内 |
| 電 話 | 03-3664-6074 |
| F A X | 03-3664-6169 |
| E-mail | kanri@nihonjishin.co.jp |
| ホ-ムペ-ジ | http://www.nihonjishin.co.jp/ |

営業の概況

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで

1. 営業の経過及び成果

平成 15 年度の我が国経済は厳しい中にも少しずつ明るい兆しも見えてきたように思われます。そのような中で当社は

「①地震保険制度への貢献 ②資産運用の強化 ③働きがいのある職場づくり」の三つの経営基本方針のもとで施策を進めてまいりました。

主なものとしてはまず課題の一つであった地震保険の長期係数の改定があります。業界等のご協力を得て内容をかため、すでに料率算出機構から当局への届出も終わり、来年 4 月の実施が見込まれています。これにより長期保険料の割引率と運用利回りの較差が大幅に修正できる見込みとなりました。

次に社内のシステムを全面的に再構築し、PC 等のインフラ、財務・リスク管理システムについても特にセキュリティに配慮したものといたしました。

また運用面では短期運用枠として残存 1 年未満の債券での運用を活発化し、7 月以降の金利反騰に適切に対応することができました。

最後に人事制度では給与体系を、旧定年の 55 才で区切ったものから定年の 60 才まで一貫して成果を重視した体系に変更いたしました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 危険準備金

東海地震をはじめとする地震に関するマスコミ報道、北海道や宮城県等での相次ぐ地震発生等により地震保険への関心の高まりもあり、当年度の正味収入保険料は、508 億円（前年度比 7.0%増）となりました。この正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 246 億円及び税引運用益 35 億円の合計 281 億円（前年度比 4.4%減）を危険準備金に積増いたしました。

また、十勝沖地震等にかかる保険金および広告宣伝費用の計上による過年度危険準備金取崩額が 100 億円となったため、当期末危険準備金は 3,597 億円（前年度比 5.3%増）となりました。

ロ. 責任準備金

この危険準備金に未経過保険料積立金および払戻積立金を加えました結果、当期末責任準備金は 4,129 億円（前年度比 5.5%増）となりました。

ハ. 元受社等危険準備金

受託金勘定として表示されております元受社等の危険準備金につきましては、正味保険料および運用益の合計 205 億円（前年度比 5.3%増）を積増し、他方、広告宣伝費用 9 億円を取り崩した結果、当期末危険準備金は 3,836 億円（前年度比 5.4%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

日銀の量的緩和が続くなか、景気低迷と世界的なデフレ傾向の高まりから長期金利は下落基調となり、10年債利回りは年度始めの0.7%台から6月には0.4%台まで低下しました。しかし、その後相場の行き過ぎに対する反動から一転大幅上昇に転じ、年度後半は株式相場の上昇や景況感の改善もあって、1.2%～1.4%台で推移しました。また、円・ドル為替は日本の貿易黒字の拡大や米国の「双子の赤字」に対する懸念等から、前年度末に比べ15円程円高になりました。このような環境下において、資産運用にあたっては安全性と流動性を第一義として、それに収益性を加味して進めてまいりました結果、税引前運用益は業務勘定では37億円（前年度比10.2%減）、受託金勘定では37億円（前年度比5.8%減）となりました。

(3) 当期損益（資本勘定）

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減算した当期純利益は17百万円となりました。これを前期繰越利益4.9億円に加え、当期末処分利益は5.1億円となりました。

さて平成16年度につきましても、本格的な景気回復にまで至らず引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような中で当社といたしましては、本年度経営計画としてまず「地震保険制度への貢献」として、本格的な首都圏直下型地震シミュレーションを料率算出機構、業界、外部研究機関と協調して行います。この結果は当社を含む業界全体の支払体制および資産運用体制の整備に反映させる予定としています。次に「資産運用の強化」として新システムを活用して四半期ベースでの会計上の収益把握等収益管理の強化を行う予定としています。最後に「透明度の高い働きがいのある体制づくり」として情報資産の保護管理体制を整備するほか全社的なリスク管理態勢を見直す予定としています。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

(1) 危険準備金等

a. 業務勘定

(単位:百万円,%)

| 区 分 | 平成12年度 | 増減率 | 平成13年度 | 増減率 | 平成14年度 | 増減率 | 平成15年度 (当期) | 増減率 |
|----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|----------------|---------|
| 正味収入保険料 | 52,637 | 9.1 | 50,859 | △ 3.4 | 47,566 | △ 6.5 | 50,896 | 7.0 |
| 正味保有保険料① | 24,754 | 3.0 | 24,026 | △ 2.9 | 25,610 | 6.6 | 24,627 | △ 3.8 |
| 税引運用益② | 4,892 | △ 7.7 | 4,392 | △ 10.2 | 3,850 | △ 12.3 | 3,551 | △ 7.8 |
| 危険準備金積増額③ ③=①+② | 29,647 | 1.0 | 28,430 | △ 4.1 | 29,461 | 3.6 | 28,179 | △ 4.4 |
| 危険準備金取崩額④ | 10,355 | 5,831.9 | 10,319 | △ 0.3 | 308 | △ 97.0 | 10,083 | 3,166.8 |
| 危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④ | 294,412 | 7.0 | 312,523 | 6.2 | 341,675 | 9.3 | 359,772 | 5.3 |
| 未経過保険料積立金等⑥ | 44,146 | 15.5 | 48,254 | 9.3 | 49,806 | 3.2 | 53,196 | 6.8 |
| 責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥ | 338,558 | 8.0 | 360,778 | 6.6 | 391,482 | 8.5 | 412,968 | 5.5 |
| 保険引受利益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 正味損害率 | 6.4 | | 35.8 | | 0.7 | | 20.5 | |
| 正味事業比率 | 41.8 | | 42.8 | | 43.2 | | 43.9 | |
| 運用資産 | 341,631 | 10.6 | 363,761 | 6.5 | 394,553 | 8.5 | 411,302 | 4.2 |

b. 受託金勘定

| | | | | | | | | |
|----------------------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|-------|
| 正味保険料① | 14,708 | 4.6 | 14,925 | 1.5 | 15,547 | 4.2 | 16,800 | 8.1 |
| 運用益② | 5,197 | △ 9.7 | 4,552 | △ 12.4 | 3,951 | △ 13.2 | 3,722 | △ 5.8 |
| 危険準備金積増額③ ③=①+② | 19,905 | 0.4 | 19,478 | △ 2.1 | 19,499 | 0.1 | 20,523 | 5.3 |
| 危険準備金取崩額④ | 1,070 | △ 3.1 | 1,234 | 15.3 | 967 | △ 21.7 | 952 | △ 1.5 |
| 危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④ | 331,318 | 5.5 | 345,503 | 4.3 | 364,033 | 5.4 | 383,625 | 5.4 |
| 運用資産 | 283,738 | 7.0 | 307,425 | 8.3 | 321,523 | 4.6 | 336,378 | 4.6 |

(2) 当期損益(資本勘定)

| | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 利息及び配当金収入 | 22 | △ 34.6 | 24 | 4.8 | 22 | △ 6.5 | 20 | △ 9.4 |
| 当期純利益 | 35 | 51.1 | 22 | △ 34.5 | 10 | △ 55.6 | 17 | 74.2 |
| 当期末処分利益 | 461 | 8.2 | 484 | 5.0 | 494 | 2.1 | 512 | 3.6 |
| 運用資産 | 1,563 | 5.6 | 1,626 | 4.0 | 1,536 | △ 5.5 | 1,503 | △ 2.1 |
| 一株当たり当期純利益 (額面 500円) | 17円50銭 | | 11円47銭 | | 5円9銭 | | 8円90銭 | |

(3) 運用資産および総資産

| | | | | | | | | |
|---------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|
| 運用資産(注) | 626,932 | 8.9 | 672,813 | 7.3 | 717,614 | 6.7 | 749,185 | 4.4 |
| 総資産 | 637,214 | 8.8 | 681,736 | 7.0 | 726,458 | 6.6 | 761,594 | 4.8 |

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金及び預貯金 | 44,066 | 保険契約準備金 | 413,296 |
| 現 金 | 0 | 支 払 備 金 | 327 |
| 預 貯 金 | 44,066 | 責 任 準 備 金 | 412,968 |
| 買入金銭債権 | 10,994 | 受 託 金 | 334,215 |
| 金 銭 の 信 託 | 11,794 | そ の 他 負 債 | 5,426 |
| 有 価 証 券 | 682,285 | 再 保 険 借 | 4,510 |
| 国 債 | 204,373 | 未 払 法 人 税 等 | 91 |
| 地 方 債 | 21,453 | 預 り 金 | 2 |
| 社 債 | 323,201 | 未 払 金 | 705 |
| 外 国 証 券 | 128,293 | 仮 受 金 | 0 |
| そ の 他 の 証 券 | 4,963 | 金 融 派 生 商 品 | 118 |
| 不 動 産 及 び 動 産 | 48 | 退 職 給 付 引 当 金 | 64 |
| 建 物 | 43 | 賞 与 引 当 金 | 12 |
| 動 産 | 4 | 価 格 変 動 準 備 金 | 0 |
| そ の 他 資 産 | 12,363 | 地 震 保 険 評 価 差 額 金 | 7,000 |
| 再 保 険 貸 | 6,890 | 負 債 の 部 合 計 | 760,015 |
| 未 収 金 | 271 | (資本の部) | |
| 未 収 収 益 | 2,159 | 資 本 金 | 1,000 |
| 預 託 金 | 54 | 利 益 剰 余 金 | 570 |
| 仮 払 金 | 105 | 利 益 準 備 金 | 1 |
| 金 融 派 生 商 品 | 2,876 | 任 意 積 立 金 | 56 |
| そ の 他 の 資 産 | 3 | (特別積立金) (| 17) |
| 繰 延 税 金 資 産 | 42 | (価格変動特別積立金) (| 39) |
| | | 当 期 未 処 分 利 益 | 512 |
| | | (当期純利益) (| 17) |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 14 |
| | | 自 己 株 式 | △ 5 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 1,579 |
| 資産の部合計 | 761,594 | 負債及び資本の部合計 | 761,594 |

(注) 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額は「地震保険評価差額金」として表示しておりますが、それ以外の評価差額については全部資本直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。

8. 責任準備金に係る繰延税金資産については、当社は地震保険の単種目を扱っており、巨額の保険金支払を想定した場合、その回収の確実性を見込むことができないため、計上しておりません。

この為、責任準備金については、法人税等相当額を控除した上で繰入又は取崩しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。

10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、63百万円であります。

11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、14百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は50百万円、繰延税金負債の総額は8百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税26百万円、退職給付引当金19百万円、賞与引当金4百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金8百万円であります。
14. 表示方法の変更
当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。
従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

| | 科 目 | 金 額 |
|----------------------------|------------------------|----------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 経 常 収 益 | 66,352 |
| | 保 険 引 受 収 益 | 54,678 |
| | 正 味 収 入 保 険 料 | 50,896 |
| | 積 立 保 険 料 等 運 用 益 | 3,781 |
| | 資 産 運 用 収 益 | 11,660 |
| | 利 息 及 び 配 当 金 収 入 | 9,271 |
| | 金 銭 の 信 託 運 用 益 | 284 |
| | 有 価 証 券 売 却 益 | 172 |
| | 金 融 派 生 商 品 収 益 | 5,632 |
| | そ の 他 運 用 収 益 | 80 |
| | 積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替 | △ 3,781 |
| | そ の 他 経 常 収 益 | 13 |
| | の 部 | 経 常 費 用 |
| 保 険 引 受 費 用 | | 54,097 |
| 正 味 支 払 保 険 金 | | 9,682 |
| 損 害 調 査 費 | | 743 |
| 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 | | 21,918 |
| 支 払 備 金 繰 入 額 | | 266 |
| 責 任 準 備 金 繰 入 額 | | 21,485 |
| 資 産 運 用 費 用 | | 7,508 |
| 有 価 証 券 売 却 損 | | 143 |
| 為 替 差 損 | | 7,361 |
| そ の 他 運 用 費 用 | | 2 |
| 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 839 |
| そ の 他 経 常 費 用 | | 3,722 |
| 支 払 利 息 | 3,722 | |
| | 経 常 利 益 | 184 |
| の 特 別 損 益 部 | 特 別 損 失 | 0 |
| | 不 動 産 動 産 処 分 損 | 0 |
| | 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 | 0 |
| | 税 引 前 当 期 純 利 益 | 184 |
| | 法 人 税 及 び 住 民 税 | 172 |
| | 法 人 税 等 調 整 額 | △ 6 |
| | 当 期 純 利 益 | 17 |
| | 前 期 繰 越 利 益 | 494 |
| | 当 期 未 処 分 利 益 | 512 |

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------------|
| 収入保険料 | 104,993 百万円 |
| 支払再保険料 | 54,096 百万円 |
| 差引 | 50,896 百万円 |

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------|-----------|
| 支払保険金 | 9,682 百万円 |
| 差引 | 9,682 百万円 |

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------|------------|
| 受再保険手数料 | 21,918 百万円 |
| 計 | 21,918 百万円 |

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 預貯金利息 | 56 百万円 |
| コールローン利息 | 0 百万円 |
| 買入金銭債権利息 | 15 百万円 |
| 有価証券利息 | 9,199 百万円 |
| 計 | 9,271 百万円 |

5. 金融派生商品費用中の評価損益は2,758百万円の益であります。

6. 1株当たりの当期純利益は、8円90銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は17百万円、普通株式に係る当期純利益は17百万円、普通株式の期中平均株式数は1,991千株であります。

7. 表示方法の変更

当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しております。

(2) 従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|-------------------|-------------|
| 当期未処分利益 | 512,393,892 |
| これを次のとおり処分いたしました。 | |
| 次期繰越利益 | 512,393,892 |

役 員 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

| | |
|----------------|---------|
| 取締役会長 | 若 林 勝 三 |
| 取締役社長 | 森 昭 彦 |
| 常務取締役 | 久 保 修太郎 |
| 常務取締役 | 吉 田 達 郎 |
| 取 締 役 | 植 村 裕 之 |
| 取 締 役 | 平 野 浩 志 |
| 取 締 役 | 石 原 邦 夫 |
| 取 締 役 | 樋 口 富 雄 |
| 取 締 役 | 松 澤 建 |
| 監 査 役 (常 勤) | 竹 中 賢太郎 |
| 監 査 役 | 児 玉 正 之 |
| 監 査 役 | 須 藤 秀一郎 |
| 監 査 役 | 大 谷 光 彦 |

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6074

FAX 03-3664-6169

E-mail : kanri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>